

さぬき市総合計画審議会 第4回会議要旨

- 1 日 時 平成24年2月8日(水) 9:30~11:05
- 2 場 所 さぬき市役所3階303会議室
- 3 出席者 [委員] 中島 江崎 杉 十川
田村 森安 渡辺 千田
[事務局] 安富総務部長 向井政策課長 山下主幹
[傍聴] 1名
- 4 議 題 答申案について
- 5 資 料 資料1 さぬき市総合計画後期基本計画素案に係る意見募集結果
資料2 さぬき市総合計画後期基本計画(案)
資料3 答申案
- 6 会議の内容は次のとおりである。

(1) 会長のあいさつ

本日の会議は、答申案のとりまとめを議題としており、最終の会議と考えている。東大総長小宮山教授の言葉に「日本は課題先進国である」がある。日本は、エネルギー資源の欠乏、環境汚染、廃棄物処理、高齢化と少子化、都市の過密と地方の過疎、教育問題、公財政問題、農業問題など、まだ、どの国も解決したことの無い問題が山積して、これらはやがて世界共通の課題になる。これまでの公害対策、省エネ、太陽電池利用、ハイブリッド車の開発などの輝かしい歴史のある日本は、課題解決先進国にならないといけないというものである。また、小宮山教授は、学生生活で獲得すべき目標として、本質を捉える知、他者を感じる力、先頭に立つ勇気を訓示されている。今回の審議を通じて、さぬき市においても、たくさんの課題が山積して、課題解決先進都市になっていただければと考えている。

論語に「民はこれに由らしむべし。これを知らしむべからず」とある。この意味は、通常「愚かな民は、頼らせるべきで、わざわざ知らせるべきでない。混乱を招くだけだ」と解釈されてきましたが、「べし」を「命令」「当然」の意味に解釈した結果で、正しくは「可能」「推測」の意味に解釈し、「人々を頼らせることは容易だろう。しかし、理解してもらうことは難しい」ということだそうである。計画書が出来て、これを市民の方にお知らせすることは意味のあることだと思うので、実行に向けた取組を進め、市民の方の理解を得られるように努力してほしいと思う。

(2) 市の説明概要

【さぬき市総合計画後期基本計画素案に係る意見募集結果】

1月6日から1月25日までの期間で素案に係る意見募集をしたところ、3名が

ら意見提出があり、意見に対する市の考え方を付して意見募集結果として整理した。

意見提出の内容は、計画の執行管理、財政計画、行政改革、防災、国際交流、学校再編など11項目で、このことにより素案の修正を要するものではなかったが、今後、計画の執行にあたっては、意見を踏まえ推進したい。

意見募集結果は、2月15日から市のホームページで公表する。

【さぬき市総合計画後期基本計画(案)】

資料2の後期基本計画(案)は、前回の本審議会の会議で示した内容から、さまざまな意見等を踏まえて内容を変更しているところがある。

変更内容は、「すべて」「多岐」などの用事の修正、人口減少や経済情勢の低迷など実態に合う成果の指標の見直し、職員の意識改革に関する記述の追加、災害に強いまちをつくるためのBCP(事業継続計画)に関する記述の追加、基本戦略に家庭教育を新たに追加したことなどである。

さぬき市総合計画後期基本計画は、近く開催する議会に提案し、4月から実施する予定である。

【答申案】

今回を含めて4回の会議で、各委員から出された市民の要望・期待に応える建設的意見や指摘を整理した。

答申案の内容は、まず、活力ある産業基盤づくりに関しては、企業誘致を図るための超高速ブロードバンド化の推進、商品のブランド化、定住促進のための借家等の情報提供、未来につながる行政経営を推進まちづくりに関しては、職員採用の年代の均一化、施策実績の可視化、財源対策の推進、暮らしを支える安心快適なまちづくりに関しては災害対策、市民が主体のまちづくりに関しては、若い人の参加促進、情報化と交流連携のまちづくりに関しては、お米の出来るまでや市長の一日を番組にするなど広報を工夫する、イベント等の人づくり、健全な心身と思いやりを育む健康・福祉のまちづくりでは、高齢化率が先進しているので施策においても先進させる必要があること、主体的・創造性・生きがいを育む教育文化のまちづくりでは、教育のIT化が進む中で「不易流行」をうまく調和させる工夫が必要なことなどである。

(4) 委員の主な意見

東京大学の秋入学に関する報道があったが、このように世の中が激しく動いているので、答申に対しては柔軟な対応をお願いしたい。

秋入学は、社会のシステムを全部見直さないとうまくいかないと考えられるので、東京大学での話というのではなくて、国立大学や私立大学に波及すると、就職に波及し、やがては教育全体に波及する。世の中の動きは速いので、柔軟な対応が

できるように対策を考えておく必要がある。

答申の中に「夢」があったらいいと思う。

これからの社会は、支え合うことが大切であると考えます。その意味において、自治会は、重要な制度で、加入促進を推進いただきたい。自治会館の負担などの加入金が高額なことが、加入促進の支障になっているとすれば、もっと加入しやすい環境を整えることも考えなければならない。犯罪に遭ったとき、災害が起こったときにわからないではいけないので、安心できる社会システムを構築しなければいけない。

これまで空き家だったところに住み始めた人がいて、近くの人に聞いても誰かわからないという事例がいくつかある。報道等で聞く話がこういう田舎でも、近くで発生している。災害など、いざという時に声を掛け合うことが難しくなっている。近所付き合いということは大事にしてほしい。

4回の会議で、いろんな意見が出されている。これらに対する対策というのは考えていただけるのか。

答申書にまとめられている意見を参考、尊重して後期基本計画を実施するように、各部署に周知したい。

答申書にまとめた意見を実施していかないと、こういう場をもって意見を言っても意味がなくなってしまうので、本気でなんとかしないといけない。このまま終わってしまいそうで気になっている。危機感がないのかと思ってしまう。課題の解決に向けたプロジェクトチームを立ち上げるなど、次は、実行する会を立ち上げていただきたい。

職員の横の連絡体制を密にしていきたい。某課から某課に依頼したことについては、受信課は対応結果を発信課に返す、発信課は、市民からの依頼があったことについては、責任をもって回答するというしくみが出来なければいけない。依頼があったことについて、「私は言いました。その後どうなったかわかりません」ということでは、解決になっていない。他の者を感じて誠意ある対応のできる組織、職員になっていただきたい。

会議においては、市の担当している部署の責任者が出席して、委員の議論に共に加わって、方向性を整理するという形態があってもいいのではないかと。

後期基本計画は、各部署の意見をもとに政策課においてまとめ、市の代表としてこの審議会では協議する方法でこれまで進めてきたが、各部署の部課長等が参加することによって、計画に対する責任というものが、これまでに増して生まれてくるので、意識改革という観点からも、そういう手法を検討いただきたい。

さぬき市に興味がある人への情報提供、住んでみたいという人への情報提供は充実したものにしてほしい。定住奨励金のようにこういう制度があるという上に、香川県が行っている「うどん県」のようなインパクトあるものを検討してほしい。

交流なくして活性化は生まれないと考えている。イベントには2種類があって、内に対して発信するものと、外に向かって情報を発信するものがあり、外に向かって情報を発信しないと、新しい交流がなく、発展につながらないものである。いいものがあったとしても、利用してもらわないと、実行しないと無いのと同じなので、どういうふうに告知するのが重要である。

三豊市がラジオ番組をもって、地域の企業、太陽光発電、特産品などをうまく紹介しているので、そうした事例を参考にしてほしい。

イベントは、予算があるから使って終わりというのではなく、何らかの効果があるものにしないといけない。

ラジオ番組について、東かがわ市でも行われている。利用するというのも考えてみてはいかがか。

伊丹市の民生委員児童委員協議会が市長メッセージをつけて赤ちゃん訪問を行っている。本市においても参考にしてほしいかがか。

意味あるものにするためには、政策課においては、作ったら終わりというのではなくて、1年後に答申の内容がどのように動いているのかということをも市民の方に報告できる、評価するということをしなければいけない。

計画(P L A N)・実行(D O)・評価(C H E C K)・改善(A C T I O N)ということをも、どのようにしていくかということをも考えていただきたい。

後期基本計画は、よくまとめられ、これでいいと思うが、次の段階で、計画を実行する段階で協議する場があれば、よりいいものが実現できるのではないか。